

## 「経済の動向と今後の課題」

株式会社第一生命経済研究所  
経済調査部 首席エコノミスト  
永濱 利廣 氏

4月13日(水)12時から、東海大学校友会館において第452回月例会を開催した。当日は、株式会社第一生命経済研究所、経済調査部 首席エコノミスト 永濱利廣氏より「経済の動向と今後の課題」と題する講演が行われた。出席者は57社71名であった。講演要旨は次のとおり。

「経済動向について、年明けの株価は2000年4～5月に発生したITバブル崩壊期を凌ぐ落ち込みとなった。年明け以降の下落速度については、2008年9月～10月のリーマンショック、1990年10月～11月のバブル崩壊に次いで3番目となる。また、日経平均株価も前年同期でも雲泥の差で落ち込んでいる。

街角景気実感も軟調となり、内閣府調査の景気ウォッチャー調査では、2015年1月から起算して、7ヶ月連続の50%割れとなった。鉱工業生産は経済成長率と連動するような動きをみせるので、1～3月期は二期連続でマイナス成長の可能性がある。

年明け以降の株価下落の影響は大きく、2015年の賃上げ率2.4%に対して、2016年は賃上げ率の見通しが2.1%となっており、来年度の名目賃金はマイナスの可能性がある。

こうしたことから、本年前半に取り組むべき課題として、アベノミクス第二の矢である機動的な財政政策の必要性が挙げられる。最低でも5兆円規模の補正が必要となる。

今後、わが国の景気対策を検討する上で参考にするべき事例として、リーマンショック後の米英両国の景気対策が挙げられるが、英国の場合は付加価値税率を17.5%から15.0%へ引き下げを行ったが、今回、



永濱 利廣 氏

日本が同様の減税を行う必要は必ずしもない。

安倍首相は景気の落ち込みについて、リーマンショック級ではないと言っているが、実際の消費の落ち込みはリーマンショック時以上が見込まれている。また、アベノミクスで税収は20兆円以上増加し、うち消費税率の5%引き上げによる分は14兆円だったが、厚生労働省によれば、14兆円の内、7.3兆円は後代への負担のつけ回しの削減(過去の借金の返済)に充てられてしまっている。

供給側からみた前半に取り組むべき課題として、持続的成長に必要な労働のフル活用が挙げられる。鍵は、女性・高齢者・外国人にある。保育所の定員を上回る待機児童数を改善し、子どもを持つ女性が働きやすい環境を整備することや、外国人を労働力として活用することができるような社会の実現が望まれる。外国人の誘致に関しては、留学生の受け入れ数を増やしていくことが有効である。

また、稼げる人が稼ぐことによって、得られた富を効率的に社会へ還元させる事も必要である。富裕層の消費は、収入の増減によっては大きく変動せず、富は結果として余る。富裕層からの富の還元を起こすために、不動産投資は効率的な手段として考えられ、今後の不動産市場には期待される役割は大きい。」

(文責：事務局)